



2026年4月28日

各 位

会 社 名 株式会社広済堂ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 常盤 誠
(コード：7868、東証プライム市場)
問合せ先 経営戦略本部長 井面 佳威
(03) 3453-0557

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月15日の2025年3月期決算発表時に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、2026年3月期の期末配当予想額（1株当たり6.67円）に変更はございません。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 39,750	百万円 8,350	百万円 8,050	百万円 5,380	円 銭 38.09
今回修正予想（B）	36,220	6,740	6,570	4,740	34.27
増減額（B-A）	△3,530	△1,610	△1,480	△640	
増減率（％）	△8.9	△19.3	△18.4	△11.9	
（参考）前期連結実績 （2025年3月期）	38,302	8,302	8,032	4,462	31.18

2. 修正の理由

（1）葬祭セグメント

当連結会計年度の東京都における死亡者数が、前年対比で減少推移となった影響を受け、火葬件数が当初想定を下回りました。しかしながら、東京都の人口動態推計では、死亡者数は2065年まで増加傾向が続くと予測されており、当期の事象は中長期的な成長トレンドにおける一過性の変動であると分析しております。当社グループの葬祭関連事業は、多死社会の進展において重要な役割を担っております。短期的な外部要因に左右されることなく、顧客満足度の追求および提供価値の更なる向上に注力し、中長期的な視点で収益基盤の拡大を図ってまいります。

（2）資産コンサルティングセグメント

相続に伴う不動産取扱案件の獲得の積み上げに、当初想定よりも時間を要しております。しかしながら、相続に伴う不動産関連事業は、葬祭事業とのシナジーにおいて不可欠な役割を担っており、今後も継続して取り組む方針です。また、収益寄与を見込んでいた重点案件が営業利益として実現に至らなかったことも要因の一つとなります。

今後は、これまでに獲得した知見や顧客ニーズに基づき、不動産のみならず貸金業など金融面も含めた包括的な事業領域として、より実効性のある収益モデルの構築を進めてまいります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上